

## 令和6年有田市議会6月定例会 議案一覧

合計10件の付議案件を予定

【条例案件3件・予算案件3件・報告案件2件・諮問案件2件】

### 【 条例 関係 等 】

議案 番号	件 名 及 び 内 容	所管課																	
31	<p><b>専決処分の承認を求めることについて (有田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)</b></p> <p>【改正理由】 地方税法施行令の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。</p> <p>【改正の主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国保税の賦課限度額の引上げ <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>基礎課税額（医療分）</td> <td style="text-align: right;">65万円</td> <td>（据え置き）</td> </tr> <tr> <td>後期高齢者支援金等課税額（支援金分）</td> <td style="text-align: right;">22万円</td> <td>→ 24万円</td> </tr> <tr> <td>介護納付金課税額（介護分）</td> <td style="text-align: right;">17万円</td> <td>（据え置き）</td> </tr> </table> </li> <li>・ 国保税の軽減措置に係る軽減判定所得の基準額の見直し <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>5割軽減 基礎控除額（43万円）</td> <td style="text-align: right;">+ 29万</td> </tr> <tr> <td>→ 基礎控除額（43万円）</td> <td style="text-align: right;">+ 29万5千円</td> </tr> <tr> <td>2割軽減 基礎控除額（43万円）</td> <td style="text-align: right;">+ 53万5千円</td> </tr> <tr> <td>→ 基礎控除額（43万円）</td> <td style="text-align: right;">+ 54万5千円</td> </tr> </table> </li> </ul> <p>【施行期日：令和6年4月1日】</p>	基礎課税額（医療分）	65万円	（据え置き）	後期高齢者支援金等課税額（支援金分）	22万円	→ 24万円	介護納付金課税額（介護分）	17万円	（据え置き）	5割軽減 基礎控除額（43万円）	+ 29万	→ 基礎控除額（43万円）	+ 29万5千円	2割軽減 基礎控除額（43万円）	+ 53万5千円	→ 基礎控除額（43万円）	+ 54万5千円	保険年金課
基礎課税額（医療分）	65万円	（据え置き）																	
後期高齢者支援金等課税額（支援金分）	22万円	→ 24万円																	
介護納付金課税額（介護分）	17万円	（据え置き）																	
5割軽減 基礎控除額（43万円）	+ 29万																		
→ 基礎控除額（43万円）	+ 29万5千円																		
2割軽減 基礎控除額（43万円）	+ 53万5千円																		
→ 基礎控除額（43万円）	+ 54万5千円																		
32	<p><b>専決処分の承認を求めることについて (有田市税条例の一部を改正する条例)</b></p> <p>【改正理由】 地方税法等の一部改正に伴い、所要の改正をするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 住民税定額減税実施に伴う規定の整備</p> <p>【施行期日：令和6年4月1日】</p>	税務課																	
34	<p><b>有田市税条例の一部を改正する条例</b></p> <p>【改正理由】 固定資産税の報奨金の廃止に伴い、所要の改正をしようとするものである。</p> <p>【改正の主な内容】 固定資産税の報奨金の廃止</p> <p>【施行期日：令和8年4月1日】</p>	税務課																	
諮問 第1号	<p><b>人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて</b></p> <p>上野山 俊頭 氏を推薦することについて議会の意見を求めるものである。</p>	市民課																	
諮問 第2号	<p><b>人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて</b></p> <p>中村 好伸 氏を推薦することについて議会の意見を求めるものである。</p>	市民課																	

## 令和6年6月定例会 補正予算案等の概要について

### ■議案第33号 令和6年度有田市一般会計補正予算（第1号）・専決

一般会計補正予算額	2億1,950万円を増額
補正後の予算総額	209億9,650万円

令和6年度補正予算を令和6年5月10日付けで専決処分しました。

令和6年分所得税及び令和6年度分個人住民税所得割から定額減税しきれない納税義務者に対して、差額を調整給付するとともに、令和6年度に新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯に対しても給付を行います。なお、財源は全額、国からの物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金です。

財源内訳

(単位：千円)

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
219,500	219,500				

#### ◆物価高騰支援臨時給付金給付事業 ー福祉課ー 2億1,950万円

物価高騰支援臨時給付金2億1,000万円及び給付に係る事務費950万円

【調整給付の内容】

納税義務者及び配偶者を含めた扶養親族の人数に基づき算定される定額減税額（1人当たり所得税：3万円、個人住民税所得割：1万円）が、税額から引ききれない場合に、差額を1万円単位で切り上げて給付します。

○給付対象者：定額減税しきれない納税義務者

○給付見込数：5,000人

【新たに住民税非課税及び均等割のみ課税となる世帯】

○1世帯当たり給付：10万円 ○給付見込数：580世帯

○子ども加算：5万円 ○給付見込数：40人

### ■議案第35号 令和6年度有田市一般会計補正予算（第2号）

一般会計補正予算額	8,262万3千円を増額
補正後の予算総額	210億7,912万3千円

新型コロナウイルスワクチンの特例臨時接種が終了したことに伴い、定期接種に必要となる予防接種費用や中学校部活動の地域連携や地域移行に向けた検討事業の費用、本年10月から実施する市立小中学校給食費無償化による給食費負担金の減額などを計上しています。

財源内訳

(単位：千円)

補正額	財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
82,623		28,434		25,705	28,484

#### ◆主な事業

##### 1. 予防接種事業 ー健康推進課ー 6,800万円

新型コロナウイルスワクチン全額公費負担の「特例臨時接種」が令和6年3月末で終了し、令和6年度以降の接種は予防接種法に基づく「定期接種（一部自己負担あり）」として実施され

るため、接種費用を補正します。

なお、財源の一部として、国から交付を受けた基金管理団体からの助成金を見込んでいます。  
予防接種委託料：6,800万円（1万3,600円/回×5,000人）

※接種回数・時期 年1回秋冬ごろ

接種費用 原則として自己負担が発生します。

（有田市の自己負担額は今年度1,700円の予定です）

接種対象（1）65歳以上の高齢者

（2）一定の基礎疾患を有する60歳から64歳までの者

## 2. 学校運動部活動体制整備事業 —教育総務課—

113万9千円

学校部活動による教職員の負担軽減を図るため、持続可能な部活動と学校の働き方改革実現に向けて、休日の部活動の段階的な地域移行を検討する費用を補正します。

運動部活動指導員報酬：67万2千円 旅費：19万円 保険料：10万5千円など

## 3. 学校給食センター運営事業 —教育総務課—

財源更正

学校給食にかかる子育て世帯の経済的負担を軽減するため、県が実施する小・中学校等の給食費無償化を実施する市町村への学校給食費の一部補助を受け、本市においても本年10月から取り組むもので、歳入予算において、小学生240円/食、中学生265円/食から算出される学校給食費負担金3,659万1千円を減額する一方、県からの補助金1,829万5千円及びふるさと応援基金繰入金1,829万6千円を計上しています。

### ■特別会計の補正額

（単位：千円）

番号	会計名	補正額	主な内容
議案 第36号	国民健康保険特別会計(第1号)	3,850	マイナンバーカードと健康保険証の一体化に伴うシステム改修費等の補正

### ■その他

番号	件名	主な内容
報第1号	令和5年度有田市一般会計繰越明許費繰越計算書	令和5年度内に支出が終わらなかった15件について、地方自治法施行令の規定により翌年度へ繰越した合計額10億7,154万1千円及びその財源内訳を報告します。
報第2号	令和5年度有田市上水道事業会計予算繰越計算書	令和5年度内に事業完了が困難となったため、年度内に支払い義務が生じなかった5件について、地方公営企業法の規定により翌年度へ繰越した合計額1億7,380万円及びその財源内訳を報告します。